

# 平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 15 日

会社名 株式会社 島根銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 (氏名) 田頭 基典  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長  
 (氏名) 重村 欣伸  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 29 日

URL <http://www.shimagin.co.jp>

TEL (0852) 24 - 1234

配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	10,970	5.4	754		470	
20 年 3 月期	10,404	3.7	3,613		3,959	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	10.13		4.5	0.2	6.8
20 年 3 月期	85.24		29.2	1.0	34.7

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 1 百万円 20 年 3 月期 2 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	332,060	9,440	2.8	202.98	8.44
20 年 3 月期	338,890	11,263	3.3	242.20	8.26

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 9,424 百万円 20 年 3 月期 11,248 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	1,714	1,780	240	4,865
20 年 3 月期	13,798	10,414	363	8,600

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
20 年 3 月期	円 銭	2.50	円 銭	2.50	円 銭	232	49.3	2.2
21 年 3 月期		2.50		2.50	円 銭	232		
22 年 3 月期 (予想)		2.50		2.50	円 銭			

## 3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	5,120	8.6	280	35.1	170	30.6	3.66
通 期	10,120	7.7	620	17.7	350	25.5	7.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は 21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 46,560,000株 20年3月期 46,560,000株  
 期末自己株式数 21年3月期 130,373株 20年3月期 119,354株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,737	7.0	679		431	
20年3月期	8,160	4.8	3,639		3,962	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.29	
20年3月期	85.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	327,902	8,866	2.7	190.96	8.24
20年3月期	334,568	10,729	3.2	231.02	8.11

(参考) 自己資本 21年3月期 8,866百万円 20年3月期 10,729百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,940	12.6	250	32.2	150	27.8	3.23
通 期	7,860	10.0	530	21.9	290	32.7	6.24

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

(当期の概要)

平成 20 年度のわが国の経済情勢は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱により、世界経済全体が一段と減速する中、輸出の大幅な減少などの影響を受けて、企業収益が悪化し、急速な減産や設備投資の大幅な減少が見られるなど、企業部門の動きが全体的に一段と弱まってまいりました。また、家計部門においては、雇用情勢が急速に悪化し、所得面も厳しさを増す中、個人消費も緩やかに減少してまいりました。こうした状況を踏まえ、平成 20 年 12 月以降、政府も景気は後退局面にあるとの正式な見解を示しております。今後の先行きについても、当面、悪化が続くと見られ、急速な減産の動きなどが大幅な雇用調整に繋がることも懸念されます。

こうした中、当地山陰の経済情勢においても、設備投資や生産動向に一段と慎重な動きが見られるなど企業の景況感には更に悪化してまいりました。また、公共投資や住宅投資が依然として低調であるほか、雇用・所得面も一段と厳しい状況となるなど、景気は全体として悪化してまいりました。

このような厳しい経済情勢により、金融面においても、有価証券関係損失の拡大や信用コストの高まり等の悪影響が生じ、金融機関を取り巻く環境はさらに厳しさを増してまいりました。

こうした金融経済環境の下、当行は平成 20 年 4 月よりスタートした中期経営計画「未来の創造」に基づき、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」及び「強固な内部管理態勢の確立」に向けて、様々な施策の実践に努めてまいりました。

当行の第 159 期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が増加しましたが、個人預金、法人預金ともに減少したため、全体では期中 33 億円減少の 3,104 億円となりました。

また、貸出金は、法人向け融資が資金需要の低迷などにより減少しましたが、住宅ローンを中心とした個人向け融資が増加したため、全体では期中 4 億円増加し 2,278 億円となりました。

有価証券は、安全性の高い国債や社債を中心とした運用に努めておりますが、世界的な金融市場の混乱等に伴う国内株式市場の低迷等を受け時価が下落したことや、一部債券の売却を促進し、利益を確保したこと等から、全体で期中 11 億円減少し 762 億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、投資信託販売が低調となり役務収益が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加や、有価証券の売却益の増加により、全体では前期比 566 百万円の増収となりました。一方、経常費用は、預金利息や有価証券関係の損失が増加しましたが、信用コストが大幅に減少したことや、経費の削減に取組んだ結果、全体では前期比 3,801 百万円減少いたしました。この結果、経常利益は前期比 4,367 百万円増益となり、754 百万円を計上いたしました。当期純利益は、前期比 4,430 百万円増益となり、470 百万円を計上いたしました。

連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出した結果、前期比 0.18% 上昇の 8.44% となっております。

(次期の見通し)

当行グループの平成 22 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 10,120 百万円、経常利益 620 百万円、当期純利益 350 百万円となっております。

#### (2) 財務状態に関する分析

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことから、当連結会計期間末の資金残高は、前年同期比 3,734 百万円減少し 4,865 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動により使用した資金は、1,714 百万円（前連結会計年度は 13,798 百万円の獲得）となりました。これは主に、預金、譲渡性預金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動により使用した資金は、1,780 百万円（前連結会計年度は 10,414 百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入、有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動により使用した資金は、240 百万円（前連結会計年度は 363 百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本の充実による経営体質の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

平成 20 年度におきましては、100 年に一度とも言われる金融経済環境の中、世界的な金融市場の混乱に伴う国内株式市場の低迷が続き、その結果当行が保有している有価証券もこの影響から評価損が大幅に膨らみ、分配可能額が年間配当所要額を下回る結果となりました。このため、平成 21 年 6 月 26 日予定の第 159 期定時株主総会において「利益準備金の額の減少の件」を付議することとしており、その承認可決を前提として、当行の利益配分に関する基本方針に基づき、従来同様の安定的な配当の継続を行う所存であります。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間末現在において当行グループが判断したものでございます。

#### 信用リスク

不良債権に関しては、地域経済の動向、不動産価格の変動、融資先の経営状況の変動等により、不良債権及び与信関連費用が増加し、資産の価値が減少するおそれがあり、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金に関しては、融資先の状況、差し入れられた担保の価値等に基づいて計上しておりますが、実際の貸倒が貸倒引当金計上時における見積と乖離し、貸倒引当金が不十分となったり、担保価格の下落、又は、その他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積増しが必要となるおそれがあります。

このため、融資については、融資基本方針に基づき信用格付を主体とした信用リスクの管理強化を行っております。また、信用リスク管理の厳格化を図るため、厳正な審査基準に基づいた審査の徹底、事後管理の充実、担保の徴求、保証の取得等の手法により、融資判断と取引先の管理を行っております。

#### 市場リスク

当行は、市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しております。有価証券については、市況の変動による価格の下落により、減損、又は、評価損が生じ、当行の経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金運用手段である貸出金の貸出金利、債券投資等の利回り、資金調達手段である預金の金利は、市場金利の影響を受けております。このため、資金運用と資金調達との金額・期間のミスマッチが存在している状況において、市場金利が変動することによって、当行の経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当行では、資金運用勘定、資金調達勘定のポジションや損益状況を把握し、今後の見通しを踏まえ、リスクを適切にコントロールしつつ、安定的な収益を確保することを目的として、市場リスク管理を行っております。

#### 流動性リスク

予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達や、商品によっては、市場規模や厚み・流動性が不十分なことなどにより、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。

当行では、担当部署において運用予定額、調達可能額の把握を行い、安定した資金繰りを行っております。また、流動性危機時における対応策を策定し、危機管理体制を確立しております。

#### オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は、外生的な事象により損失を被るリスクをいい、「事務リスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、及び「風評リスク」に分けて捉え、それぞれに適切なリスク管理を行っております。

・事務リスクについては、役職員が事務の基本を怠ったり、事故・不正等により、損失を被る、あるいは信用が失墜する可能性があります。

当行及び当行グループでは、業務や取引内容の多様化・複雑化及び取引量の増加により増大する事務リスクに対し、事務のシステム化と併せ、正確かつ迅速な事務の取扱いを行うため、リスク管理を重視した事務取扱いに関する規程・要領等を定め、遵守しております。

・システムリスクについては、地震等の天災、ハードウェア・ソフトウェアの障害や、コンピュータ犯罪等により、システムのダウン、又は、誤作動等のシステムリスクが発生する可能性があります。

当行では、危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）に基づいて、災害等不測の事態に備えて、万全の体制をとっております。

・法務リスクについては、法令規程等の違反、不適切な契約の締結や、その他法的原因により、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当行及び当行グループでは、法改正等を含め、準拠法令等に対応した内部規程の整備を図るために、諸規程の制定・改定等を適切に行っております。

・人的リスクについては、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、労働生産性の低下、損害賠償等が発生する可能性があります。

当行及び当行グループでは、人事考課規程に基づく、公正かつ納得性・透明性の高い人事考課に努めるとともに、良好な職場環境の維持確保のために、管理監督者に対して、会議や研修等を通じて教育を行うなど、リスクを未然に防止する対応に努めております。

・有形資産リスクについては、災害その他の事象より、有形資産の毀損・損害等が発生する可能性があります。

当行及び当行グループでは、危機管理態勢における規程・マニュアル等の定めに従い、関係業務部門との連携により速やかな復旧を図り、被害や影響が最小限になるよう努めております。

・風評リスクについては、金融業界及び当行グループに対する、事実無根かつ否定的な噂が、報道機関ならびにインターネット等を通じて世間に流れることで、顧客やマーケット等において評判が悪化し、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当行及び当行グループでは、風評リスク対応規程を制定し、万一リスクが発生した場合の対応を定め、リスクに対して機動的な対応ができるように体制を整備しております。

#### 地域経済の動向に伴う影響を受けるリスク

地域金融機関である当行は、島根県、鳥取県の山陰地区を営業基盤としていることから、山陰地区の経済環境が悪化した場合、業容の拡大が見込めないこと、また、信用リスクが増加するなど、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当行及び当行グループでは、地域経済動向を常に注視しながら、お客さまの動向やニーズをいち早くキャッチし、迅速かつ的確な対応に努めております。

#### 地域金融機関との競争に伴う業績変動リスク

近年の金融制度の規制緩和に伴い、固有の金融業だけでなく、異業種による新規参入等の競争は、一段と激化しております。当行の営業基盤である山陰地区においても、多数の金融機関が存在しており、他の金融機関との競争により、優位性を得られない場合、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当行及び当行グループでは、他の金融機関との競争で優位性を得られるように、お客さまのニーズに対して、迅速かつ確かな対応に努め、地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となるよう邁進しております。

#### 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、「銀行法第 14 条 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年 3 月 27 日 金融庁告示第 19 号）」の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、4%以上に維持する必要があります。経営環境の悪化等による業績悪化や、自己資本比率の算出基準・方法の変更等により、この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部、又は、一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行では、国内基準の 4%を大幅に上回っておりますが、資産の健全化、収益の増強等、一層の財務基盤の強化に努め、より高い水準の自己資本比率を目指してまいります。

#### 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが低下した場合、又は、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により、未認識の過去勤務費用が発生する可能性や、金利環境の変動、その他の要因により、年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

当行では、退職給付に係る会計基準等に基づき、適正に会計処理を行っております。

#### 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産の計算は、将来に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果が、この予測や仮定とは異なる可能性があります。将来の課税所得の予測に基づいて、繰延税金資産の一部、又は、全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当行及び当行グループでは、税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書等に基づき、適切に会計処理を行っております。

#### 情報漏えいリスク

平成 17 年 4 月に個人情報保護法が施行され、個人情報の取扱いが厳格化され、罰則規定が設けられました。多くのお客さまの個人情報や内部機密情報が、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役員及び委託先による人為的なミス・事故等により外部へ漏えいした場合、企業信用が失墜し、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当行及び当行グループでは、情報管理に関する規程を整備し、情報漏えいが発生しないように、体制の確立ならびに情報の管理方法等のルール化を図り、最大限の管理徹底に努めております。

#### 規制及び制度等の変更に伴うリスク

法令、規則、政策及び会計基準等に従って業務を遂行しておりますが、将来にわたる規制及び制度等の変更が、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当行及び当行グループでは、これに対処するため、規制及び制度等の変更点について、事前把握に努めており、法施行日に合わせて、必要対応事項及びメリット・デメリット（リスク）等を十分に分析・検討し、万全の体制を構築して法改正に対処しております。

#### 経営計画が未達となるリスク

当行では、平成 20 年度より、中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕（平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月）を策定し、取り組んでおります。本経営計画では、目標とする経営ビジョンを掲げ、基本方針に基づいて諸施策を積極的に展開し、目標達成に向けて実践しております。

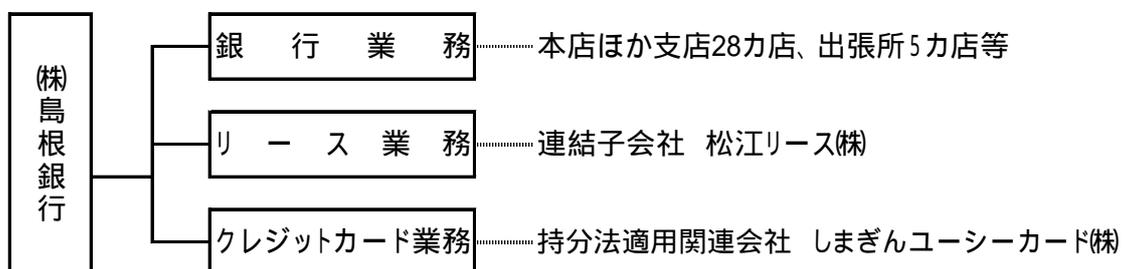
しかしながら、計画期間中に、競争の激化等、経営環境の変化、経済環境の低迷、お客さまの経営状態の悪化等、

内的・外的要因により計画が未達成となる可能性が内在し、未達成に終わった場合は、風評リスク等の影響が考えられます。

当行では、IR 活動の実施や四半期毎のミニ・ディスクロージャー誌の発行等、情報開示を実施することなどにより、経営の透明性の確保に積極的に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### (銀行業務)

当行の本店ほか支店 28 カ店、出張所 5 カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。

### (リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

### (クレジットカード業務)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は地域金融機関として、常に魅力あるサービスを提供することが、地域社会の発展に貢献し、信頼される銀行になるという考えのもと、創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくることを経営理念としています。

#### (2) 目標とする経営指標

項目	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
収益性の向上		
貸出金平残	2,381 億円	2,419 億円
預金平残	3,133 億円	3,173 億円
業務純益	1,490 百万円	1,830 百万円
経常利益	427 百万円	696 百万円
住宅ローン残高	561 億円	601 億円
預かり資産残高	2,761 億円	2,889 億円
健全性の向上		
自己資本比率	9.0% 程度	9.5% 程度
不良債権比率	7.0% 程度	6.0% 程度
基盤の強化		
個人取引先数	2,214 百先	2,258 百先
法人取引先数	143 百先	146 百先

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、これまでに構築してきた基盤を更に強固なものにするために、中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕(平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月)を策定し取組んでおります。

本計画においては、当行の経営理念に基づき、計画期間終了時において目指すべき姿として、「強固な地域密着型金融推進態勢の確立」、「ステークホルダーの皆様から高い評価が得られる銀行」、「計画期間内での株式公開の実現」の 3 つの「経営ビジョン」を掲げ、経営戦略として、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」、「強固な内部管理態勢の確立」の 3 つの基本方針のもと、具体的な施策として、「営業の強化」、「財務の強化」、「人材の強化」、「組織の強化」を掲げ、経営基盤や収益力の強化及び経営効率の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、国際金融資本市場における緊張の持続や内外経済環境の悪化が有価証券関係損失の拡大や信用コストの高まり等を通じて悪影響を及ぼすなど、収益面を中心に厳しさを増してまいりました。

当地山陰におきましても、企業の資金需要は乏しく、競争は一段と激化してまいりました。

このような金融経済環境の下、当行は、平成 19 年度における創業来初の赤字決算により失ったステークホルダーからの信頼を回復すべく、平成 20 年度よりスタートした中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕(平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月)に掲げる施策を役職員一丸となって着実に実施した結果、その信頼回復のための最低条件である黒字確保を果たすことが出来ました。

また、経営の最重要課題である不良債権の縮減に向けて、中期経営計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み(平成 20 年度)」に沿って、債務者区分のランクアップに向けた取組みなど、事業再生支援、経営改善支援等へ積極的に取組んだ結果、債務者区分のランクアップ率が前年度の 2.9%から 10.75%に上昇し、信用コストの大幅な抑制に繋げることが出来ました。

しかしながら、現在の経済環境を踏まえると、今後も景気悪化が続くと見られるため、引き続き、中期経営計画に基づき、お客さまのあらゆるニーズに応えるべく「独自の営業モデルを創造・確立」し、山陰地域の中小企業・個人のお客さまへの徹底した総合金融サービスの提供に積極的に取組むとともに、債権の健全化への取組み強化に

よる「収益性・健全性の向上」並びに、経営の最重要課題である経営管理、法令等遵守、顧客保護等管理、リスク管理、自己資本管理、資産査定管理の 6 態勢の更なる高度化による「強固な内部管理態勢の確立」を図り、経営基盤を更に強固なものとしてまいります。

今後におきましても、金融商品取引法や電子記録債権法などの法規制への対応を含め、お客さまのニーズと保護を第一義とした取組みに努め、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって邁進する所存でございます。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行が経営理念に基づき、様々な経営施策を行っていく上においては、株主の皆さまやお客さまをはじめ、従業員等全てのステークホルダーと信頼関係を確立することが、重要であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に向け、取り組んでおります。

### 会社の機関の内容

当行は、監査役制度を採用しており、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

取締役会は、平成 21 年 3 月 31 日現在 6 名の取締役（社内取締役のみ）で構成し、当行の経営に関する重要事項について決議を行っております。毎月 1 回及びその他必要に応じて随時開催し、業務執行の監査として監査役も出席しております。

取締役の定めた経営方針に基づく主要事項の取組みについて協議・意思決定を行う機関として経営会議を開催し、迅速な組織運営に努めております。同会議におきましても監査役が出席しております。

監査役会は、平成 21 年 3 月 31 日現在 4 名の監査役（うち 3 名は社外監査役）からなり、毎月 1 回及びその他必要に応じて随時開催し、監査に関する重要事項に関する報告を受け、協議・決定を行っております。

### 内部統制システムの整備の状況

当行は、会社法における法令等遵守態勢及び業務の適切性を確保するための具体である内部統制システムの構築に係る基本方針を取締役に於いて決議しております。そして、その基本方針に基づき、金融機関経営の原則である「信用」の維持・向上と、社会的責任を果たすため、コンプライアンス（法令遵守）及びリスク管理を適切に行い、もって、経営の健全性及び適切性の確保に努めております。

コンプライアンスにつきましては、確固とした企業倫理を確立すべく取り組んでおります。具体的な取組みといたしましては、コンプライアンス態勢の基礎として「コンプライアンス規程」を制定し、実践に関わる具体的な手引書として「コンプライアンスマニュアル」を定め、すべての部署に備え置き、一部の内容を除き、全役職員に配付し、啓蒙に努めております。

コンプライアンスにおける内部管理については、コンプライアンスの実効性を高めるために、コンプライアンス態勢全体の統合的な運営計画として「統合プログラム」を、営業店及び本部のコンプライアンスの具体的な運営計画として「個別プログラム」を年一回策定し、取締役会に諮っております。また、運営・管理状況については、全体的な運営状況を一元的に管理する統括部署を設置し、四半期毎に経営会議、半期毎に取締役会へ運営・管理状況を報告し、内部統制に努めております。また、平成 19 年 9 月より施行された金融商品取引法に対応するため、「顧客保護等管理規程」を制定するなど、顧客保護等管理態勢に関わる規程等の整備を実施し、お客様に対するお取引または商品の説明及び情報提供、お客様からのお問合せ、ご相談、ご要望及び苦情、お客様の情報漏えい防止等、お客様の保護及び利便性の向上、ならびに業務の健全性と適切性の確保を目的とした態勢の整備を図っております。この他、反社会的勢力による被害を未然に防止するため、「反社会的勢力対応規程」を制定し、反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、情報収集等による取引の未然防止に取り組んでおります。

リスク管理につきましては、リスク管理の取組みを当行全体の活動の中に定着させ、役職員の各々が日々の業務活動の中でリスク管理を意識・実践していくことを基本方針としております。

リスク管理の取組みにつきましては、リスクの適切な把握と管理のために、リスク管理態勢の基礎として「リスク管理規程」を制定し、各リスク管理の「統括管理部署」、「所管部署」及び「リスク管理責任者」を置いております。また、リスク管理の実施につきましては、各リスクに応じた管理方針及びリスクの測定、モニタリング手法及び銀行勘定全体の資産・負債のリスクを定量的に管理・分析を行う A L M 管理体制を定めた「リスク管理細則」を策定しリスク管理を行っております。更に、各所管部署が管理しているリスクを統合的に管理するための「統合的リスク管理方針」を策定し取締役会に諮り、四半期毎に経営会議並びに取締役会に、運営・管理状況を報告し、内

部統制に努めているほか、金融検査評定制度に基づく自己評価を実施し、各評定項目において求められている内部管理態勢と当行の現状とのギャップを洗い出し、内部管理態勢上の課題の改善に向けた対応を図っております。

有価証券報告書等に記載する内容については、決算に関連する業務プロセスに関する体制及び有価証券報告書等の作成に関する各プロセスチェックリストを定めるなどの整備を図り、金融商品取引法に基づく「確認書制度」に対応するなど、開示情報の適切性確保に努めております。

また、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から実施された「内部統制報告制度」への対応については、将来的な株式公開を見据え、中期経営計画における「財務の強化」の具体的施策として、「財務報告に係る内部統制の計画及び監査態勢の確立」を掲げ、上場企業同様の対応を図っております。

#### 内部監査部門及び監査役、会計監査の状況

内部管理態勢等の適切性及び有効性の検証については、他の内部管理組織から独立した業務監査室がすべての業務と組織を対象として行っており、業務監査会議並びに取締役会に報告しております。なお、平成 21 年 3 月 31 日現在、業務監査室の人員は 6 名であります。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。

会計監査は、監査契約を結んでいるあずさ監査法人の監査を受けており、定期的な財務諸表監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行うなど会計処理の適切性に努めております。

#### ・内部監査部門と会計監査との連携状況

会計監査人による会計監査における指摘・指導事項の対応については、会計監査の統括部署と業務監査室が協議の上決定し、その結果を監査役にも報告しております。

#### ・会計監査と監査役との連携状況

監査役は、会計監査人による会計監査への立会いを実施することで状況把握に努め、監査役会への報告により情報の共有化を図っております。また、「監査概要報告書」受領時に、全監査役が会計監査人と意見交換を行い、現状認識の統一を図っております。

#### ・監査役と内部監査部門との連携状況

常勤監査役は、業務監査室が主催する「業務監査会議」に毎回出席しており、付議・報告事項の内容を把握した上でその内容を監査役会に報告し、情報の共有化を図っております。また、常勤監査役は、業務監査室が実施している営業店拠点監査への立会いも適時実施しており、監査結果等についても監査役会に報告しております。

今後も内部監査部門及び監査役と会計監査との連携を一層強化し、内部管理態勢の強化を図ってまいります。

### 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等                    1 社  
会社名

松江リース株式会社

非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

持分法適用の関連法人等                    1 社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

持分法非適用の関連法人等

該当ございません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3 月末日                    1 社

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	10,404	10,970
資金運用収益	7,068	7,203
貸出金利息	5,861	5,867
有価証券利息配当金	1,014	1,174
コールローン利息及び買入手形利息	51	41
預け金利息	30	24
その他の受入利息	111	96
役務取引等収益	821	710
その他業務収益	21	335
その他経常収益	2,491	2,721
経常費用	14,017	10,216
資金調達費用	1,180	1,325
預金利息	1,065	1,180
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	100	141
その他の支払利息	13	1
役務取引等費用	627	591
その他業務費用	312	447
営業経費	4,907	4,738
その他経常費用	6,989	3,112
貸倒引当金繰入額	4,328	628
その他の経常費用	2,661	2,484
経常利益(は経常損失)	3,613	754
特別利益	4	30
固定資産処分益		15
償却債権取立益	4	14
特別損失	145	14
固定資産処分損	32	14
減損損失	113	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,754	769
法人税、住民税及び事業税	168	47
法人税等調整額	36	250
法人税等合計	204	298
少数株主利益	0	0
当期純利益(は当期純損失)	3,959	470

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当期末残高	6,400	6,400
資本剰余金		
前期末残高	235	235
当期末残高	235	235
利益剰余金		
前期末残高	8,184	4,004
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	3,959	470
土地再評価差額金の取崩	11	3
当期変動額合計	4,179	241
当期末残高	4,004	4,246
自己株式		
前期末残高	28	32
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	32	35
株主資本合計		
前期末残高	14,791	10,607
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	3,959	470
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	11	3
当期変動額合計	4,183	238
当期末残高	10,607	10,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	2,061
当期変動額合計	380	2,061
当期末残高	466	2,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	1	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,121	1,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	3
当期変動額合計	11	3
当期末残高	1,109	1,106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,026	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385	2,062
当期変動額合計	385	2,062
当期末残高	640	1,421
少数株主持分		
前期末残高	15	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
純資産合計		
前期末残高	15,832	11,263
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	3,959	470
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	11	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	2,062
当期変動額合計	4,568	1,823
当期末残高	11,263	9,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	3,754	769
減価償却費	1,829	459
減損損失	113	-
持分法による投資損益(は益)	2	1
貸倒引当金の増減額( )	3,883	2,401
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	12	0
偶発損失引当金の増減額(は減少)	7	15
資金運用収益	7,068	7,203
資金調達費用	1,180	1,325
有価証券関係損益( )	674	117
為替差損益(は益)	1	0
有形固定資産処分損益(は益)	155	2
無形固定資産処分損益(は益)	4	1
貸出金の純増( )減	2,818	439
預金の純増減( )	5,567	3,327
譲渡性預金の純増減( )	2,000	1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	409	534
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,850	235
コールローン等の純増( )減	1,750	4,000
外国為替(資産)の純増( )減	1	5
外国為替(負債)の純増減( )	0	0
普通社債の発行及び償還による純増減( )	40	160
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	-	226
資金運用による収入	7,106	7,088
資金調達による支出	998	1,332
その他	235	171
小計	13,942	1,644
法人税等の支払額	144	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,798	1,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	24,173	27,476
有価証券の売却による収入	3,478	15,302
有価証券の償還による収入	12,166	11,267
有形固定資産の取得による支出	1,619	842
無形固定資産の取得による支出	320	114
有形固定資産の売却による収入	54	82
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,414	1,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	1,500	-
劣後特約付借入金の返済による支出	900	-
リース債務の返済による支出	-	5
自己株式の取得による支出	4	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	232	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,747	3,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,852	8,600
現金及び現金同等物の当期末残高	8,600	4,865

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社・子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第 2 条第 8 項及び銀行法施行令第 4 条の 2 に基づいております。

## 1. 会計処理基準に関する事項

### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の 160%の償却率による。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、

定額法を採用し、税法基準の 160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の 160%の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4 年～50 年

動 産 2 年～20 年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能

見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 3,031 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理

数理計算上の差異      発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

#### (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

#### (10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(10) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が5,372百万円計上され、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「その他資産」が減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、期首に前連結会計年度末日における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

## 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は384百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は384百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 28 百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,279百万円、延滞債権額は12,928百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は34百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は428百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,671百万円  
 であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,807百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	100百万円
有価証券	149百万円

担保資産に対応する債務

借入金	265百万円
-----	--------

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券23,175百万円を差し入れております。

また、借入金2,840百万円及び社債に対する銀行保証280百万円の担保として、リース投資資産等3,148百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は7百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,910百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが8,826百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた

融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号及び 4 号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,015 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 3,904 百万円  
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 316 百万円（当期圧縮記帳額 百万円）  
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,500 百万円が含まれております。  
 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,455 百万円であります。  
 15. 1 株当たりの純資産額 202 円 98 銭  
 16. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 66 百万円  
 17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。  
 18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,614 百万円
年金資産（時価）	832
未積立退職給付債務	782
会計基準変更時差異の未処理額	284
未認識数理計算上の差異	325
未認識過去勤務債務（債務の減額）	61
連結貸借対照表計上額の純額	233
前払年金費用	
退職給付引当金	233

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等売却損 375 百万円、株式等償却 7 百万円、債券売却損 17 百万円、貸出金償却 5 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり当期純利益金額 10 円 13 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式 数	当連結会計 年度増加株 式数	当連結会計 年度減少株 式数	当連結会計 年度末株式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	46,560			46,560	
合 計	46,560			46,560	
自己株式					
普通株式	119	11	0	130	(注)
合 計	119	11	0	130	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	116 百万円	2.5 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日
平成 20 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	116 百万円	2.5 円	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 10 日
合計		232 百万円			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	116 百万円	利益剰余金	2.5 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	7,404
定期預け金	1,909
普通預け金	585
その他	44
現金預け金同等物	4,865

## セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,113	2,288	2	10,404		10,404
(2) セグメント間の内部 経常収益	47	103		150	(150)	
計	8,160	2,392	2	10,555	(150)	10,404
経常費用	11,799	2,355		14,154	(136)	14,017
経常利益	3,639	37	2	3,599	(14)	3,613
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	334,568	6,873		341,442	(2,551)	338,890
減価償却費	277	1,552		1,829		1,829
減損損失	113			113		113
資本的支出	414	1,525		1,939		1,939

当連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,692	2,276	1	10,970		10,970
(2) セグメント間の内部 経常収益	45	80		126	(126)	
計	8,737	2,357	1	11,096	(126)	10,970
経常費用	8,058	2,284		10,342	(125)	10,216
経常利益	679	73	1	754	(0)	754
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	327,902	6,845		334,747	(2,686)	332,060
減価償却費	354	105		459		459
資本的支出	385	571		956		956

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

関連当事者との取引

1. 前連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野田哲也			当行 常務取締役	被所有 直接 0.01			資金貸付		貸出金	16
	鈴木良夫			当行取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付		貸出金	21
	周藤 滋			当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.02			資金貸付		貸出金	32

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等  
記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

2. 当連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野田哲也			当行 常務取締役	被所有 直接 0.01			資金貸付		貸出金	15
	鈴木良夫			当行取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付		貸出金	20
	周藤 滋			当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.02			資金貸付		貸出金	31
	福井浩一郎			当行取締役 の近親者				資金貸付		貸出金	25

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等  
記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,586百万円	減価償却費損金算入限度超過額	273百万円	その他有価証券評価差額金	254百万円	有価証券償却損金不算入額	254百万円	貸出金償却損金不算入額	218百万円	その他	294百万円	繰延税金資産小計	3,882百万円	評価性引当額	1,815百万円	繰延税金資産合計	2,066百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	2,066百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,406百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,710百万円	その他有価証券評価差額金	1,069百万円	貸出金償却損金不算入額	689百万円	減価償却費損金算入限度超過額	240百万円	繰越欠損金	221百万円	その他	475百万円	繰延税金資産小計	4,406百万円	評価性引当額	2,638百万円	繰延税金資産合計	1,767百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,767百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,586百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	273百万円																																																
その他有価証券評価差額金	254百万円																																																
有価証券償却損金不算入額	254百万円																																																
貸出金償却損金不算入額	218百万円																																																
その他	294百万円																																																
繰延税金資産小計	3,882百万円																																																
評価性引当額	1,815百万円																																																
繰延税金資産合計	2,066百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金負債合計	百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,066百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,710百万円																																																
その他有価証券評価差額金	1,069百万円																																																
貸出金償却損金不算入額	689百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	240百万円																																																
繰越欠損金	221百万円																																																
その他	475百万円																																																
繰延税金資産小計	4,406百万円																																																
評価性引当額	2,638百万円																																																
繰延税金資産合計	1,767百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金負債合計	百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,767百万円																																																

## 有価証券関係

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、単体財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計期間の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5	0

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,989	4,059	69	69	
地方債					
社債	5,154	5,098	55		55
その他	4,500	4,189	310	2	312
合計	13,644	13,348	296	71	368

- (注) 1 時価は、当連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	5,962	5,155	807	40	847
債券	44,928	44,729	199	377	577
国債	21,191	21,336	145	296	151
地方債	3,108	3,067	41	9	50
社債	20,628	20,325	303	72	375
その他	12,664	11,025	1,638	37	1,675
合計	63,555	60,910	2,645	455	3,100

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価により計上し、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 . その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しているものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、時価が著しく下落した時とは、次の基準に該当した場合であります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

#### (追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は384百万円増加、「その他

有価証券評価差額金」は384百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

4 当連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	14,464	713	494

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	330
非上場事業債	330
関連法人等株式	28
その他有価証券	1,386
非上場株式	159
組合出資	102
非上場事業債	1,125

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	8,990	24,811	15,722	5,805
国債	3,307	6,722	12,668	2,627
地方債	179	2,816	71	
社債	5,502	15,273	2,981	3,177
その他	997	2,285	3,671	3,500
合計	9,987	27,097	19,393	9,305

## 金銭の信託関係

- 1 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)（平成21年3月31日現在）  
該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,645
その他有価証券	2,645
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	116
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,528
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,528

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)、債券関連では債券店頭オプションであります。

#### (2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の有価証券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

#### (3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利リスクを回避する目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。また、収益性の向上を目的とした債券店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などに伴う市場リスク、取引相手先の契約不履行により発生する信用リスク及び市場の混乱等により適切な価格で取引の出来なくなる市場流動性リスクがあります。

#### (5) リスク管理体制

デリバティブ取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役役に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)  
該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付企業年金制度を実施しております。  
連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

### 2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計期間 (平成20年3月31日)	当連結会計期間 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	1,682	1,614
年金資産 (B)	910	832
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	772	782
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	331	284
未認識数理計算上の差異 (E)	293	325
未認識過去勤務債務 (F)	74	61
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	221	233
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	221	233

(注) 臨時に支払う退職金は含めておりません。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計期間 (平成20年3月31日)	当連結会計期間 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	81	84
利息費用	38	40
期待運用収益	27	27
過去勤務債務の費用処理額	15	12
数理計算上の差異の費用処理額	23	51
会計基準変更時差異の費用処理額	47	47
その他(臨時に支払った退職金等)		
退職給付費用	147	183

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計期間 (平成20年3月31日)	当連結会計期間 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.4%	同左
(2) 期待運用収益率	確定給付企業年金制度 3.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## 1 株当たり情報

		前連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	242.20	202.98
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	85.24	10.13

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	85.24	10.13
当期純利益(は当期純損失)	百万円	3,959	470
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	3,959	470
普通株式の期中平均株式数	千株	46,449	46,435

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,121	7,120
現金	5,163	4,398
預け金	5,958	2,721
コールローン	13,000	9,000
買入金銭債権	18	6
商品有価証券	6	5
商品地方債	6	5
有価証券	77,937	76,787
国債	27,091	25,326
地方債	5,325	3,067
社債	30,369	26,935
株式	3,506	5,830
その他の証券	11,643	15,627
貸出金	229,166	229,651
割引手形	3,193	2,807
手形貸付	22,358	14,588
証書貸付	171,515	180,450
当座貸越	32,097	31,805
外国為替	3	9
外国他店預け	3	9
その他資産	952	976
未決済為替貸	58	41
前払費用	10	10
未収収益	530	561
その他の資産	353	362
有形固定資産	5,198	5,264
建物	1,172	1,146
土地	3,763	3,836
リース資産	-	30
建設仮勘定	-	39
その他の有形固定資産	262	212
無形固定資産	445	410
ソフトウェア	426	389
リース資産	-	3
その他の無形固定資産	18	18
繰延税金資産	1,966	1,672
支払承諾見返	3,459	3,284
貸倒引当金	8,708	6,288
資産の部合計	334,568	327,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	313,943	310,668
当座預金	6,669	5,783
普通預金	81,557	78,510
貯蓄預金	5,242	4,808
通知預金	3,543	1,220
定期預金	210,069	220,591
定期積金	4,878	4,369
その他の預金	1,983	15,384
譲渡性預金	2,000	1,000
借入金	2,147	1,857
借入金	2,147	1,857
その他負債	1,104	994
未決済為替借	57	54
未払法人税等	13	7
未払費用	586	583
前受収益	227	201
給付補てん備金	6	6
金融派生商品	179	82
リース債務		33
その他の負債	32	24
退職給付引当金	221	233
役員退職慰労引当金	113	133
睡眠預金払戻損失引当金	12	12
偶発損失引当金	7	22
再評価に係る繰延税金負債	831	829
支払承諾	3,459	3,284
負債の部合計	323,839	319,035
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	235	235
資本準備金	235	235
利益剰余金	3,485	3,688
利益準備金	1,018	1,064
その他利益剰余金	2,467	2,623
別途積立金	5,572	2,072
繰越利益剰余金	3,104	551
自己株式	32	35
株主資本合計	10,088	10,288
<del>その他有価証券評価差額金</del>	466	2,528
繰延ヘッジ損益	1	
土地再評価差額金	1,109	1,106
評価・換算差額等合計	640	1,421
純資産の部合計	10,729	8,866
負債及び純資産の部合計	334,568	327,902

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	8,160	8,737
資金運用収益	7,113	7,246
貸出金利息	5,906	5,910
有価証券利息配当金	1,014	1,174
コールローン利息	51	41
預け金利息	29	23
金利スワップ受入利息	103	96
その他の受入利息	8	0
役務取引等収益	823	711
受入為替手数料	197	188
その他の役務収益	625	523
その他業務収益	22	336
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	20	334
金融派生商品収益	0	0
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	201	444
株式等売却益	76	378
その他の経常収益	125	65
経常費用	11,799	8,058
資金調達費用	1,102	1,260
預金利息	1,066	1,181
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	-	0
借入金利息	21	68
金利スワップ支払利息	13	1
その他の支払利息	0	6
役務取引等費用	627	591
支払為替手数料	45	44
その他の役務費用	581	547
その他業務費用	312	447
国債等債券売却損	-	119
国債等債券償還損	4	136
国債等債券償却	307	191
営業経費	4,894	4,723
その他経常費用	4,863	1,034
貸倒引当金繰入額	4,311	585
貸出金償却	-	5
株式等売却損	43	375
株式等償却	415	7
その他の経常費用	92	61
経常利益(は経常損失)	3,639	679
特別利益	4	30
固定資産処分益	-	15
償却債権取立益	4	14
特別損失	145	14
固定資産処分損	32	14
減損損失	113	-
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	3,780	695
法人税、住民税及び事業税	130	18
法人税等調整額	51	245
法人税等合計	-	263
当期純利益(は当期純損失)	3,962	431

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当期末残高	6,400	6,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235	235
当期末残高	235	235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	971	1,018
当期変動額		
利益準備金の積立	46	46
当期変動額合計	46	46
当期末残高	1,018	1,064
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,572	5,572
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,500
当期変動額合計	-	3,500
当期末残高	5,572	2,072
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,124	3,104
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	3,962	431
利益準備金の積立	46	46
別途積立金の取崩	-	3,500
土地再評価差額金の取崩	11	3
当期変動額合計	4,229	3,656
当期末残高	3,104	551
利益剰余金合計		
前期末残高	7,668	3,485
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	3,962	431
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	11	3
当期変動額合計	4,182	202
当期末残高	3,485	3,688
自己株式		
前期末残高	28	32
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	32	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,275	10,088
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	3,962	431
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	11	3
当期変動額合計	4,186	199
当期末残高	10,088	10,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	2,061
当期変動額合計	380	2,061
当期末残高	466	2,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,121	1,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	3
当期変動額合計	11	3
当期末残高	1,109	1,106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,026	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	2,062
当期変動額合計	385	2,062
当期末残高	640	1,421
純資産合計		
前期末残高	15,301	10,729
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	3,962	431
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	11	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	2,062
当期変動額合計	4,572	1,862
当期末残高	10,729	8,866

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません



る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,031百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は30百万円、「無形固定資産」中のリース資産は3百万円、「その他負債」中のリース債務は33百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は384百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は384百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 517百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債に149百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,279百万円、延滞債権額は12,921百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は34百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は428百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,664百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,807百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	100百万円
-----	--------

担保資産に対応する債務はございません。

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券23,175百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は7百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,960百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが8,876百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,015百万円

- 11.有形固定資産の減価償却累計額 3,904百万円
- 12.有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円(当事業年度圧縮記帳額 百万円)
- 13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,500百万円が含まれております。
- 14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,455百万円であります。
- 15.1株当たりの純資産額 190円96銭
- 16.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 66百万円
- 17.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 18.関係会社に対する金銭債権総額 2,618百万円
- 19.関係会社に対する金銭債務総額 223百万円
- 20.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、46百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	58百万円
役務取引等に係る収益総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0百万円
その他の取引に係る収益総額	1百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	百万円
その他の取引に係る費用総額	80百万円

2. 1株当たり当期純利益金額 9円29銭

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	119	11	0	130	(注)
合計	119	11	0	130	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	3,989	4,059	69	69	
地方債					
社債	5,154	5,098	55		55
その他	4,500	4,189	310	2	312
合計	13,644	13,348	296	71	368

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	5,962	5,155	807	40	847
債券	44,928	44,729	199	377	577
国債	21,191	21,336	145	296	151
地方債	3,108	3,067	41	9	50
社債	20,628	20,325	303	72	375
その他	12,664	11,025	1,638	37	1,675
合計	63,555	60,910	2,645	455	3,100

(注) 1. 貸借対照表計上額は、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については、当事業年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価により計上し、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しているものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円、社債について146百万円、その他について42百万円減損処理を行っております。

なお、時価が著しく下落した時とは、次の基準に該当した場合であります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 384 百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は 384 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	14,464	713	494

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	330
非上場事業債	330
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	517
子会社・子法人等株式	516
関連法人等株式	1
その他有価証券	1,384
非上場株式	157
組合出資	102
非上場事業債	1,125

8. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)
債券	8,990	24,811	15,722	5,805
国債	3,307	6,722	12,668	2,627
地方債	179	2,816	71	
社債	5,502	15,273	2,981	3,177
その他	997	2,285	3,671	3,500
合計	9,987	27,097	19,393	9,305

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,525百万円	減価償却費損金算入限度超過額	273百万円	その他有価証券評価差額金	254百万円	有価証券償却損金不算入額	254百万円	貸出金償却損金不算入額	218百万円	その他	254百万円	繰延税金資産小計	3,781百万円	評価性引当額	1,815百万円	繰延税金資産合計	1,966百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,966百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当増加額</td> <td style="text-align: right;">5.27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.93</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,645百万円	その他有価証券評価差額金	1,069百万円	貸出金償却損金不算入額	689百万円	減価償却費損金算入限度超過額	240百万円	繰越欠損金	221百万円	その他	445百万円	繰延税金資産小計	4,311百万円	評価性引当額	2,638百万円	繰延税金資産合計	1,672百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,672百万円	法定実効税率	40.43 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	住民税等均等割	1.71	評価性引当増加額	5.27	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.93
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,525百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	273百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	254百万円																																																														
有価証券償却損金不算入額	254百万円																																																														
貸出金償却損金不算入額	218百万円																																																														
その他	254百万円																																																														
繰延税金資産小計	3,781百万円																																																														
評価性引当額	1,815百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,966百万円																																																														
繰延税金負債	百万円																																																														
繰延税金負債合計	百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,966百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,645百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,069百万円																																																														
貸出金償却損金不算入額	689百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	240百万円																																																														
繰越欠損金	221百万円																																																														
その他	445百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,311百万円																																																														
評価性引当額	2,638百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,672百万円																																																														
繰延税金負債	百万円																																																														
繰延税金負債合計	百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,672百万円																																																														
法定実効税率	40.43 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80																																																														
住民税等均等割	1.71																																																														
評価性引当増加額	5.27																																																														
その他	0.26																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.93																																																														

## 1 株当たり情報

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	231.02	190.96
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	85.30	9.29

(注) 1 1株当たり当期純利益の算出の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	85.30	9.29
当期純利益(は当期純損失)	百万円	3,962	431
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	3,962	431
普通株式の期中平均株式数	千株	46,449	46,435

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。